

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
コード番号 4307 URL http://www.nri.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 正
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 村上 勝俊 TEL 03-5533-2111
四半期報告書提出予定日 平成24年10月31日 配当支払開始予定日 平成24年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	174,359	8.0	20,575	2.5	21,565	2.5	13,406	△32.0
24年3月期第2四半期	161,485	△0.4	20,081	25.4	21,030	23.1	19,703	104.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 11,497百万円 (△35.8%) 24年3月期第2四半期 17,920百万円 (181.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	68.20	64.30
24年3月期第2四半期	100.97	95.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	402,480	265,922	65.7
24年3月期	402,784	258,276	63.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 264,547百万円 24年3月期 256,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
25年3月期	—	26.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	5.8	45,000	4.3	46,500	4.1	28,000	△14.9	142.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

ただし、参考値として公表している売上高の内訳について修正しました。添付資料P.4～5の「1. (3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

また、平成25年3月期の個別業績予想は、本表紙(サマリー情報)の3枚目「(参考)個別業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.6「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	225,000,000株	24年3月期	225,000,000株
25年3月期2Q	28,082,393株	24年3月期	28,834,693株
25年3月期2Q	196,567,622株	24年3月期2Q	195,135,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4～5の「1. (3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時に T D n e t で開示しており、当社ホームページにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ホームページに掲載します。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	3.0	43,000	3.3	22,000	△46.8	111.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

添付資料

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想等に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 株主資本等関係（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 12
(6) 注記事項	P. 13
4. 補足情報	P. 19
生産、受注及び販売の状況	P. 19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)の国内景気は、海外経済の減速等を背景に先行き不透明感が高まっています。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

野村証券(株)へのSTAR-IVサービスの大型プロジェクトが前年度から進行中であり、当年度の提供開始に向け、全社を挙げて取り組んでいます。これは、個別に開発された同社専用のシステムから、当社の共同利用型バックオフィスシステムであるSTAR-IVに移行するものであり、証券業バックオフィスシステムの業界標準として今後さらなる顧客拡大に努めます。

海外展開については、アジアでの事業強化に向け、拠点の整備・拡大を進めています。4月にインドネシアに拠点を開設、7月にインドのIT企業の子会社化を完了し、さらに現在、タイへの現地法人設立を進めています。また、人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

当社グループの当第2四半期累計の売上高は、前年同期を上回り174,359百万円(前年同期比8.0%増)となりました。保険業向け大型開発プロジェクトで追加コストが発生したことなどにより、売上原価は125,113百万円(同10.4%増)、売上総利益は49,246百万円(同2.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は、外部委託費やグローバル人材育成のための教育研修費が増加し28,670百万円(同2.2%増)となりました。営業利益は20,575百万円(同2.5%増)、売上高営業利益率は11.8%(同0.6ポイント減)、経常利益は21,565百万円(同2.5%増)、四半期純利益は13,406百万円(同32.0%減)となりました。四半期純利益が前年同期から大きく減少しているのは、前年同期に係会社株式売却益等があったことによるものです。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当第1四半期よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

アジアでの事業強化に向け、ASEAN地域での拠点の整備・拡大に取り組んでおり、現在、タイへの現地法人設立を進めています。

当第2四半期累計は、公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高10,688百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益1,032百万円(同27.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

現在、野村証券(株)へのSTAR-IVサービスの当年度の提供開始に向けた大型プロジェクトに取り組んでいます。インターネットバンキングが重要なチャネルとなりつつある銀行分野では、共同利用型インターネットバンキングシステムの利用行の獲得に力を入れています。また、金融商品のコンサルティング型営業を支援するフロントシステムなど、新たなサービス提供への取組みも進めています。

当第2四半期累計の売上高は、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業向け開発・製品販売が増加しました。保険業向け大型開発プロジェクトにおいて、開発規模の増加や開発スケジュールの変更等による追加コストが発生し、不採算となりました。

この結果、売上高104,788百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益9,725百万円(同2.3%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進めています。また、味の素㈱とのITサービスに関する業務提携の合意に基づき、同社のシステム子会社が当年度から当社グループに加わり、業務を開始しています。

当第2四半期累計の売上高は、当年度から当社グループに加わったNRIシステムテクノ㈱の寄与もあり、製造・サービス業向けの運用サービスや商品販売を中心に、増加しました。通信業向けの開発・製品販売や運用サービスも伸びており、また、流通業主要顧客向け運用サービスが海外を含め増加しました。

この結果、売上高40,405百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益2,719百万円(同12.8%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、顧客の業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。データセンター事業については、当社5か所目となるデータセンターが今般完成し、11月に開業します。

当第2四半期累計において、外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向けの運用サービス及び商品販売が減少しましたが、内部売上高は金融ITソリューションセグメントや産業ITソリューションセグメント向けのIT基盤構築支援サービスや運用サービスが増加しました。コスト面は、外部委託費や減価償却費が増加しました。

この結果、売上高51,756百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益5,752百万円(同6.9%増)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当第2四半期累計において、売上高6,209百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益660百万円(同83.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期末において、流動資産152,900百万円(前年度末比13.5%減)、固定資産249,580百万円(同10.4%増)、流動負債61,496百万円(同11.4%減)、固定負債75,062百万円(同0.1%減)、純資産265,922百万円(同3.0%増)となり、総資産は402,480百万円(同0.1%減)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は14,055百万円減少の42,430百万円、開発等未収収益は9,536百万円増加の29,242百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

有価証券が19,552百万円減少し61,526百万円となった一方、投資有価証券は15,716百万円増加し76,989百万円となりました。これは、余資の運用につき、償還期の分散を進め1年超の国債を増やしたことによるものです。

データセンターの完成に伴い建設仮勘定を振り替えたことから、建物及び構築物は14,877百万円増加し48,045百万円となりました。

このほか、買掛金が3,061百万円減少の18,748百万円、未払金が2,608百万円減少の2,742百万円、未払費用が234百万円減少の6,439百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から8,026百万円減少し69,017百万円となりました。

当第2四半期累計において、営業活動により得られた資金は26,213百万円となり、前年同期と比べ5,278百万円少なくなりました。配当金の受取額が特別配当金のあった前年同期と比べ少なくなったことに加え、売上債権の減少額が少なくなり、仕入債務の減少額が多くなったことによります。

投資活動による支出は28,827百万円となり、前年同期と比べ12,963百万円多くなりました。データセンター関連の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得等がありました。

財務活動による支出は5,200百万円となり、前年同期とほぼ横ばいとなりました。いずれの期も主な支出の内容は配当金の支払いでした。

(3) 連結業績予想等に関する定性的情報

① 連結業績予想

(予想値)

連結業績予想の修正はありません。

当社は、㈱だいら証券ビジネス株式を公開買付けにより取得し、平成24年10月23日付で当社の議決権比率は36.3%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。これに伴い、負ののれんが発生し、当年度に特別利益を計上する見込みです。一方、当社の保有する大阪データセンターについて、当年度中にオフバランス化することを検討しており、この場合、特別損失が発生する見込みです。

いずれも現時点で金額は未定ですが、公表済みの連結業績予想が大きく変わることはないと考えており、修正はありません。

(参考値)

連結売上高(外部顧客への売上高)の内訳(セグメント別、サービス別)について、第2四半期累計期間の進捗状況等を踏まえ、以下のとおり修正します。

なお、この数値は、参考値として公表しているものです。

■平成25年3月期 セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前回公表値 (A)	今回修正値 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	前年度実績※
コンサルティング	23,000	23,000	—	—	21,685
証券業	103,000	106,000	3,000	2.9	99,887
保険業	53,500	52,000	△1,500	△2.8	54,594
銀行業	27,000	27,000	—	—	25,471
その他金融業等	25,000	25,000	—	—	22,674
金融ITソリューション	208,500	210,000	1,500	0.7	202,628
流通業	42,000	43,500	1,500	3.6	42,527
製造・サービス業等	40,000	38,500	△1,500	△3.8	29,391
産業ITソリューション	82,000	82,000	—	—	71,918
IT基盤サービス	32,500	31,000	△1,500	△4.6	30,788
その他	9,000	9,000	—	—	8,532

※平成24年4月のセグメント変更に伴い、前年度(平成24年3月期)の数値を新セグメントに組み替えて表示しています。

■平成25年3月期 サービス別売上高

(単位：百万円)

	前回公表値 (A)	今回修正値 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	前年度実績
コンサルティングサービス	36,000	37,000	1,000	2.8	36,098
開発・製品販売	135,000	134,000	△1,000	△0.7	125,556
運用サービス	175,000	175,000	—	—	164,084
商品販売	9,000	9,000	—	—	9,815

② 個別業績予想

前述のとおり、当社の保有する大阪データセンターについて、当年度中にオフバランス化することを検討しており、この場合、特別損失が発生する見込みです。この影響も織り込み、個別業績予想を以下のとおり修正します。

(単位：百万円)

	前回公表値 (A)	今回修正値 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	前年度実績
売上高	330,000	330,000	—	—	320,289
経常利益	43,000	43,000	—	—	41,613
当期純利益	26,000	22,000	△4,000	△15.4	41,340
1株当たり当期純利益(円)	132.54	111.92	—	—	211.47

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。また、業績見通しに関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円増加しています。

(4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当第2四半期連結会計期間末において持株会信託が保有する当社株式は4,191,500株です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	8,099
売掛金	56,486	42,430
開発等未収収益	19,705	29,242
有価証券	81,078	61,526
商品	166	131
仕掛品	10	25
前払費用	2,726	3,656
繰延税金資産	7,065	7,352
その他	1,180	505
貸倒引当金	△78	△69
流動資産合計	176,804	152,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,842	87,676
減価償却累計額	△37,674	△39,630
建物及び構築物（純額）	33,167	48,045
機械及び装置	30,703	31,012
減価償却累計額	△24,450	△25,650
機械及び装置（純額）	6,252	5,361
工具、器具及び備品	26,203	26,536
減価償却累計額	△19,557	△20,030
工具、器具及び備品（純額）	6,645	6,506
土地	13,600	13,612
リース資産	320	539
減価償却累計額	△206	△423
リース資産（純額）	113	116
建設仮勘定	7,788	—
有形固定資産合計	67,569	73,642
無形固定資産		
ソフトウェア	45,768	39,287
ソフトウェア仮勘定	11,402	17,126
その他	690	1,808
無形固定資産合計	57,861	58,222
投資その他の資産		
投資有価証券	61,273	76,989
関係会社株式	1,252	1,202
長期貸付金	7,820	7,879
従業員に対する長期貸付金	86	81
リース投資資産	446	472
差入保証金	10,719	10,838
繰延税金資産	15,778	17,078
その他	3,217	3,217
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	100,549	117,714
固定資産合計	225,980	249,580
資産合計	402,784	402,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,810	18,748
短期借入金	—	51
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,536
リース債務	201	263
未払金	5,350	2,742
未払費用	6,673	6,439
未払法人税等	10,093	8,727
未払消費税等	1,151	1,644
前受金	4,806	5,392
賞与引当金	13,106	12,658
資産除去債務	7	28
その他	3,647	2,262
流動負債合計	69,380	61,496
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	6,677	5,416
リース債務	411	428
繰延税金負債	26	31
退職給付引当金	17,251	18,514
資産除去債務	699	674
受入保証金	63	—
固定負債合計	75,126	75,062
負債合計	144,507	136,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	286,907	294,711
自己株式	△68,841	△67,045
株主資本合計	251,466	261,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,966	6,410
為替換算調整勘定	△2,575	△2,928
その他の包括利益累計額合計	5,390	3,481
新株予約権	1,420	1,292
少数株主持分	—	82
純資産合計	258,276	265,922
負債純資産合計	402,784	402,480

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	161,485	174,359
売上原価	113,347	125,113
売上総利益	48,137	49,246
販売費及び一般管理費	* 28,056	* 28,670
営業利益	20,081	20,575
営業外収益		
受取利息	168	177
受取配当金	848	746
投資事業組合運用益	30	0
持分法による投資利益	57	107
その他	37	50
営業外収益合計	1,141	1,082
営業外費用		
支払利息	39	29
投資事業組合運用損	2	1
その他	150	62
営業外費用合計	192	93
経常利益	21,030	21,565
特別利益		
投資有価証券売却益	127	2
関係会社株式売却益	8,564	—
特別配当金	3,010	—
新株予約権戻入益	58	157
特別利益合計	11,761	160
特別損失		
投資有価証券売却損	21	1
投資有価証券評価損	926	68
特別損失合計	948	70
税金等調整前四半期純利益	31,843	21,655
法人税、住民税及び事業税	12,139	8,248
法人税等合計	12,139	8,248
少数株主損益調整前四半期純利益	19,703	13,406
四半期純利益	19,703	13,406
少数株主損益調整前四半期純利益	19,703	13,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,438	△1,556
為替換算調整勘定	△339	△342
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△10
その他の包括利益合計	△1,783	△1,908
四半期包括利益	17,920	11,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,920	11,497
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,843	21,655
減価償却費	14,583	15,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△10
受取利息及び受取配当金	△4,027	△924
支払利息	39	29
投資事業組合運用損益 (△は益)	△28	1
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	926	68
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,564	—
新株予約権戻入益	△58	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	8,126	6,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,198	△4,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△273	465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△589	△719
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,726	△781
差入保証金の増減額 (△は増加)	△28	15
その他	△1,679	△2,194
小計	37,077	34,997
利息及び配当金の受取額	4,045	1,102
利息の支払額	△40	△29
法人税等の支払額	△9,591	△9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,492	26,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△327	△344
定期預金の払戻による収入	803	393
有価証券の取得による支出	△13,234	—
有価証券の売却及び償還による収入	5,900	11,800
有形固定資産の取得による支出	△6,027	△12,994
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△10,315	△9,292
資産除去債務の履行による支出	△22	△11
投資有価証券の取得による支出	△14,084	△20,404
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,099	2,216
関係会社株式の取得による支出	—	△198
関係会社株式の売却による収入	16,326	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△3
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,864	△28,827

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	51
短期借入金の返済による支出	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,291	△1,256
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△55
自己株式の処分による収入	1,166	1,156
配当金の支払額	△5,059	△5,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,213	△5,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,153	△8,026
現金及び現金同等物の期首残高	82,085	77,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 92,239	※ 69,017

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本等関係（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

（注）配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額161百万円を含んでいません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,082百万円	26円	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額143百万円を含んでいません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	5,100百万円	26円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

（注）配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額126百万円を含んでいません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	5,119百万円	26円	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額108百万円を含んでいません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(6) 注記事項

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）
貸倒引当金繰入額	△5	△9
役員報酬	490	447
給料及び手当	8,295	8,096
賞与引当金繰入額	4,129	4,109
退職給付費用	1,206	1,243
福利厚生費	1,806	1,740
教育研修費	753	1,009
不動産賃借料	2,411	2,352
事務委託費	3,790	4,263
事務用品費	1,179	1,447
減価償却費	666	576

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	9,041	8,099
有価証券勘定	104,247	61,526
預入期間が3か月を超える定期預金	△271	△608
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△20,777	—
現金及び現金同等物	92,239	69,017

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,667	97,525	35,632	14,445	157,270	4,206	161,477	7	161,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	35	60	35,170	35,329	1,635	36,965	△36,965	—
計	9,730	97,560	35,692	49,615	192,599	5,842	198,442	△36,957	161,485
セグメント利益	813	9,511	2,410	5,380	18,115	360	18,475	1,605	20,081

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,627	104,697	40,384	14,209	169,918	4,439	174,357	1	174,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	90	21	37,547	37,719	1,770	39,489	△39,489	—
計	10,688	104,788	40,405	51,756	207,638	6,209	213,847	△39,488	174,359
セグメント利益	1,032	9,725	2,719	5,752	19,230	660	19,890	685	20,575

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。
当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が全体で51百万円増加していますが、各セグメント利益の影響額に重要性がないため記載を省略しています。
- (2) 当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更し、「産業 I Tソリューション」セグメントの情報セキュリティ事業及び I T基盤ソリューション事業を「I T基盤サービス」セグメントに変更しました。
前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しています。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	—
(2) 売掛金	56,486	56,486	—
(3) 開発等未収収益	19,705	19,705	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	135,869	135,869	—
(5) 長期貸付金	7,820	8,273	452
資産計	228,344	228,796	452
(1) 買掛金	21,810	21,810	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,297	△699
(3) 長期借入金 ※	9,208	9,208	—
負債計	81,016	80,316	△699

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,531百万円を含めています。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,099	8,099	—
(2) 売掛金	42,430	42,430	—
(3) 開発等未収収益	29,242	29,242	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	131,948	131,948	—
(5) 長期貸付金	7,879	8,342	463
資産計	219,600	220,063	463
(1) 買掛金	18,748	18,748	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,597	△399
(3) 長期借入金 ※	7,952	7,952	—
負債計	76,698	76,298	△399

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,536百万円を含めています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式等 ※1	7,622	7,674
投資事業組合等への出資金 ※2	113	96

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において886百万円、当第2四半期連結会計期間において923百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,557	29,464	11,907
(2) 債券			
国債・地方債等	25,440	25,456	16
社債	18,328	18,296	△32
(3) その他	69,559	69,500	△58
計	130,886	142,718	11,832

（注）1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,591	27,117	9,526
(2) 債券			
国債・地方債等	45,605	45,650	44
社債	4,401	4,401	0
(3) その他	61,682	61,624	△57
計	129,280	138,794	9,513

（注）1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について236百万円（その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式236百万円）の減損処理を行っています。

当第2四半期連結累計期間において、有価証券について68百万円（その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式68百万円）の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日（四半期連結決算日を含む。以下この項において同じ。）における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円97銭	68円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,703	13,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	19,703	13,406
普通株式の期中平均株式数 (千株) (注)1	195,135	196,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	95円15銭	64円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,942	11,926
(うち新株予約権付社債)	(11,839)	(11,839)
(うち新株予約権)	(102)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要(注)2	① 第6回新株予約権 347,500株 ② 第8回新株予約権 375,000株 ③ 第10回新株予約権 417,500株 ④ 第12回新株予約権 440,000株 ⑤ 第14回新株予約権 445,000株 ⑥ 第16回新株予約権 392,500株	① 第6回新株予約権 280,000株 ② 第8回新株予約権 315,000株 ③ 第10回新株予約権 335,000株 ④ 第12回新株予約権 440,000株 ⑤ 第14回新株予約権 445,000株 ⑥ 第16回新株予約権 392,500株 ⑦ 第18回新株予約権 385,000株

(注)1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)

(㈱だいこう証券ビジネス株式の公開買付け)

当社は、㈱だいこう証券ビジネス株式の公開買付けを平成24年9月18日に開始し、平成24年10月16日に終了しました。本公開買付けにより平成24年10月23日付で6,705,164株を取得し、当社の保有する同社株式は9,240,164株(議決権の所有割合36.3%)となり、当社の持分法適用関連会社となりました。

これに伴い、負ののれんが発生し、当連結会計年度に特別利益を計上する見込みですが、その金額については現時点では未定です。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	5,785	17.1
金融ITソリューション	81,763	9.4
産業ITソリューション	30,162	13.6
IT基盤サービス	38,534	7.6
その他	4,146	12.6
セグメント計	160,393	10.1
調整額	△38,935	—
合計	121,458	11.6

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	52,492	48.2	60,335	49.7	14.9
うち、中国企業への外注実績	7,016	13.4	9,073	15.0	29.3

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	13,040	9.2	5,998	28.0
金融ITソリューション	66,492	△2.1	72,374	△10.3
産業ITソリューション	25,734	29.7	28,897	10.5
IT基盤サービス	7,946	△25.7	9,231	3.3
その他	5,138	9.0	2,733	12.5
合計	118,351	2.8	119,235	△3.0

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	10,627	9.9
金融ITソリューション	104,697	7.4
産業ITソリューション	40,384	13.3
IT基盤サービス	14,209	△1.6
その他	4,440	5.4
合計	174,359	8.0

ロ. 主な相手先別販売実績

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績は次のとおりです。なお、割合は、総販売実績に対する割合を記載しています。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	40,585	25.1	46,806	26.8	15.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	19,380	12.0	21,927	12.6	13.1

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

ハ. サービス別販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	18,595	8.1
開発・製品販売	66,773	13.7
運用サービス	84,584	4.0
商品販売	4,406	3.8
合計	174,359	8.0